

財務諸表に対する注記事項

令和3年3月31日

一般財団法人 商 工 会 館

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券は個別法による取得原価法を採用している。

(2) 棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金預金	8,138,380	0	0	8,138,380
投資有価証券	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	10,138,380	0	0	10,138,380
特定資産				
預り保証引当資産	44,559,363	0	0	44,559,363
退職給付引当資産	4,179,700	3,109,350	2,458,500	4,830,550
小 計	48,739,063	3,109,350	2,458,500	49,389,913
合 計	58,877,443	3,109,350	2,458,500	59,528,293

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基金預金	8,138,380	8,138,380		
投資有価証券	2,000,000	2,000,000		
小 計	10,138,380	10,138,380		
特定資産				
預り保証引当資産	44,559,363			44,559,363
退職給付引当資産	4,830,550			4,830,550
小 計	49,389,913			49,389,913
合 計	59,528,293	10,138,380		49,389,913

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	620,642,250	352,529,814	268,112,436
建物付属設備	383,690,330	348,026,848	35,663,482
機械装置	17,391,788	17,270,725	121,063
什器備品	26,236,478	24,485,639	1,750,839
土地	1,308,000,000		1,308,000,000
固定資産合計	2,355,960,846	742,313,026	1,613,647,820